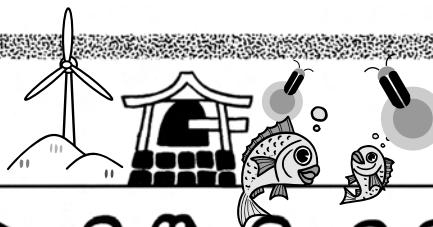




のべおか



市議会だより

第48号

平成23年 8月 1日発行
(2011年)

発行：延岡市議会
編集：広報・広聴特別委員会

〒882-8686 延岡市東本小路2-1
TEL (0982) 22-7029



新しい市議会議員一同（議場にて）

6月定例会の概要

6月定例会は、6月14日から7月6日までの会期で行われました。

今議会で審議された議案等は、「平成23年度延岡市一般会計補正予算」、「延岡市国民健康保険税条例の一部改正」や、「延岡市長期総合計画後期基本計画の策定」など議案15件と、意見書2件、請願・陳情各1件でした。

また、一般質問では3日間で14名が登壇し、市長の政治姿勢をはじめ、危機管理や福祉教育問題、農林振興など、多岐にわたる質疑が活発になされました。

そして、最終日の本会議において、議案をいずれも原案通り可決し、請願1件を不採択、陳情1件を採択、また、3件の報告を受け、閉会しました。

なお、延岡市国民健康保険税条例の一部改正に関しては、附帯決議を可決しました。

☆主な掲載内容……（ページ）

- ◆ 6月議会で決まったこと……………2
- ◆ 一般質問、正副議長あいさつなど…3～6
- ◆ 5月臨時会報告、新しい議会構成…7
- ◆ 全国市議会議長会表彰、編集後記など…8



平成23年度 6月補正予算一覧表

会 計 別	補 正 前	補 正 額	合 計
一 般 会 計	562億2358万9千円	4233万1千円	562億6592万0千円

《主な補正内容》

- 協働・共汗津波避難路整備事業 1000万円（補正後 1040万円）
東日本大震災後、追加要望のあった津波発生時の避難路の整備を地区住民と行政が協働して行う。
- 東日本大震災に係る人的支援経費 776万円（新規）
兄弟都市福島県いわき市への人的支援経費（旅費）。
- メディカルタウン医療技術等研究支援事業 750万円（新規）
県と共同し、宮崎大学医学部に血液・血管に関する先端医療技術等の研究を行う寄附講座を開設し、県北地域に研究拠点を設置。産学官連携による医療機器の研究開発を行う。
- 自衛防疫強化支援事業 600万円（新規）
口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病から家畜を守るため、自動噴霧器、車両用消毒槽及び防鳥ネット等の防疫強化施設の設置について補助する。
- 延岡市立図書館北川分館等施設整備事業 280万円（新規）
北川町総合支所1階多目的集会施設を図書館北川分館とするなどの改修をするための実施設計業務を委託する。

予算関係

6月議会で決まったこと

条例関係

- ◆延岡市税条例の一部改正
- ◆延岡市国民健康保険税条例の一部改正
- ◆延岡市生活環境保護条例の一部改正等
- ◆延岡市税条例等の一部改正

人事関係

- ◆人権擁護委員候補者の推薦（甲斐 典子氏）

その他

- ◆延岡市長期総合計画基本構想の一部変更
- ◆延岡市長期総合計画後期基本計画の策定
- ◆財産の取得（消防ポンプ自動車）
- ◆財産の取得（小型動力ポンプ付積載車）
- ◆市道の路線認定（2路線）
- ◆工事請負契約の締結（新最終処分場浸出水処理施設建設工事）
- ◆工事請負契約の締結（新最終処分場本体造成工事）
- ◆工事請負契約の締結（東海中学校屋内運動場新增改築建築主体工事）
- ◆延岡市議会会議規則の一部改正

報告

- ◆平成22年度延岡市繰越明許費繰越計算書の報告
- ◆平成22年度延岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告
- ◆平成22年度延岡市下水道事業会計予算繰越計算書の報告

意見書・決議

- ◆国民健康保険に対する国の負担の増額と制度全般の抜本的な見直しを求める意見書
- ◆30人以下学級の実現と教育予算の拡充を求める意見書
- ◆延岡市国民健康保険税条例の一部改正に対する附帯決議

【附帯決議における要望項目】

- ・来年度については、現在の厳しい社会経済情勢を勘案し、保険税の容易な引き上げは行わず、一般会計からの法定外繰入も視野に入れるなど被保険者の負担抑制を図るよう最大限の努力をすること。
- ・国に対し、国民や地方自治体に過度な負担を強いることなく、早急に適切な改革を行うよう、議会とともに強く働きかけていくこと。

件 名	審議結果
国民健康保険税の引き上げをやめること等を求める請願書	不採択
市立保育所・児童館等の民営化事業について	採 択

【請願・陳情の審議結果】

委員会名	調 査 項 目
総務財政	・入札制度について ・防災啓発と地域防災力の向上について
都市建設	・道路インフラ整備について ・下水道事業における雨水対策及び経営基盤の安定化について
経済環境	・企業誘致の推進と地場企業の振興について ・国民健康保険事業の健全運営について
福祉教育	・健康長寿施策について ・地域教育力の向上について

平成23年度
常任委員会の所管事務調査項目



14名の議員が

一般質問

市政に関する内容について、3日間にわたり活発な議論を展開しました。その一部を紹介します。

登壇議員

(質問順)

佐藤	大	志
上杉	泰	洋
松田	満	男
河野	治	満
長友	幸	子
小田	忠	良
上下	美	利
平田	英	樹
本部	信	広
佐藤	仁	俊
内田	理	誠
三上	上	佐
早瀬	賢	毅
		一

総務財政関係

第6次行財政改革

【問】第6次行財政改革実施1年目の取り組みの成果は。
 【答】9割近い項目に着手できた。「職員数削減」や「経費削減」などの目標を目指し、持続可能な財政基盤の確立と行財政改革を推進していきたい。

新庁舎へのヘリポート設置

【問】東日本大震災を教訓に、新庁舎屋上にヘリポートを設置する予定はないか。
 【答】ヘリポート設置の可能性を検討し、市民の皆様の安全・安心を支える新庁舎を目指したい。



新庁舎建設の業者選定

【問】新庁舎の建設予算は75億円となっているが、建設にあたっては、できるだけ多くの部分で地元の企業を活用しては。

【答】地域における雇用の確保や経済活性化の観点から、これまでも地元業者へ優先発注を図っており、新庁舎についてもできる限り配慮したい。

自主的な市民活動の推進

【問】市民が何かに取り組む際、担当機関がよくわからない。各部署に協働の窓口設置と庁内連絡体制を整備すべきと考えるが。

【答】市民協働に関する総合的な窓口として、市民協働・男女参画課を設置した。市民のニーズにきめ細かく応えるサービス・スピード感を持った対応や仕組みづくりに努める。

自主防災組織

【問】組織率が現在44%であり、今年度45%、平成27年度までに60%の目標となっているが、県はすでに63・5%であり、全国平均の74・4%からすると目標が低すぎるのでは。

【答】地区住民の総意のもとに結成することが重要かつ必要なので、防災推進員を中心に結成促進に取り組む。



▲地域で行われている防災訓練

災害発生時のイベント自粛

【問】本市の自粛対応は過敏と思われる。二次被害によ

る経済的損失は計り知れない。今後の対応と所見について。

【答】地域経済の景気悪化に拍車をかけることにつながるものとして、自粛には慎重な判断が必要である。今後はむしろ経済活動を活発化させることが被災地を支えることにつながると考える。

危機管理

【問】大規模災害時の地域情報伝達手段として有効とされるコミュニティFM局を開局してはどうか。

【答】今後、関係部局とも情報交換しながら研究したい。

海抜表示板の設置

【問】津波による浸水が想定される地域については、すべて設置すべきと考えるが。
 【答】浸水が想定される地域を含め、市内全域を対象に設置を行う予定である。

津波避難経路等の整備

【問】危機管理室で計画している避難経路・場所等の整備事業の概要は。また、その事業に防災士、ボランティア等の活用や行政お助け隊(仮称)を編成するなどの計画は。

【答】東日本大震災での被災状況等も踏まえ、地区と行政で地域の避難経路等を整備しようとする事業である。また、実施要領については、各地域で状況が異なるので、行政が中に入り、提案された実施要領等も十分検討し実施したい。



▲海抜表示板



地域防災計画

【問】津波の想定変更に伴う延岡市地域防災計画の見直しは。

【答】被害の想定と計画の見直しを早急に行う。

防災対策

【問】防災会議等の委員への、女性や障がい者の任用は。

【答】防災会議委員は充て職で任命されているため、制約があるが、任用の方法がないか検討する。

高千穂鉄道跡地

【問】旭中学校前の線路部分は、通学路や部活動に利用できないか。

【答】通学路としての活用も考えられるが、転落防止の安全対策、整備費用などの問題があるので、地元の見聞きながら関係各課と検討していきたい。

高千穂鉄道の線路撤去

【問】全面撤去についての計画、及び枕木についてのシロアリによる民家への影響が懸念される場所など、緊急を要する場合の撤去の考えは。

【答】延長が長く、急峻な地

形などにより全線の撤去は困難である。また、レールや枕木の撤去地選定については、市民の生活上の安全性や緊急性、必要性などを考慮して進めたい。

技能士資格

【問】本市の入札に参加する場合、技能士の資格は条件となっているのか。

【答】現在、技能士は入札参加資格の必須条件とはなっていない。今後は、入札参加資格者への技能士の資格取得について関係団体との協議を行いたい。

元気のいい三北づくり

【問】元気のいい三北地域づくり支援事業の効果や影響は。

【答】実施件数について、昨年度は北方が17件、北浦が10件、北川が19件だったが、今年度の申請件数は現時点で北方が32件、北浦が13件、北川が29件と増加している。特色ある事業は、地域力の向上に貢献できるものと考える。

富美山地区福祉交流センター

【問】市内企業より無償で借り受けているこの施設を、

市で買収できないか。

【答】借り受け先の意向も不確定の中、難しい状況にある。また、建築基準法等に適合

経済環境関係

国民健康保険の一部改正

【問】一部改正の内容と、市民への負担増を強いることに関する見解は。

【答】税率改定について、所得税を1・15ポイント、均等割と平等割であわせて5千円引き上げる。また、賦課限度額を4万円引き上げる。今年度の収支見込みにおいて約6億2千万円の不足が見込まれることから、基金の繰り入れなど被保険者の負担を最小限にするための措置を行っている。

老朽危険廃屋の撤去

【問】倒壊や飛散、防犯並びに害虫問題の引き金となる老朽危険廃屋の撤去費用の一部を補助する制度の導入を検討してはどうか。

【答】補助費用が廃屋撤去の糸口となる可能性も考えられる。先進地事例も参考に検討したい。

させるには多額の改善費用が必要となり、現状では買収は大変厳しい状況である。



▲老朽危険家屋

6次産業化の推進

【問】専門的な生産者の加工施設の整備、造作を支援できないか。

【答】JAや農業改良普及センターなどの関係機関による協議会を設けて、具体的な支援策を検討する。

地元産材の活用

【問】元気で価値のある山林をつくるためにも、地元産材を市の発注事業に活用しては。

【答】木材利用を促進する法律に従い、利用を促進していく。本年度は、図書館の北浦分館で延岡産材を使用する。

集落営農

【問】地区の将来を見据えたグループ活動の研修会や、設立費用に対する支援策が必要では。

【答】集落営農組織を育成することは、地域農家を守る上で非常に重要である。支援については、延岡市担い手育成総合支援協議会で取り組みたい。



▲集落営農の活動の様子

農業振興特別区域構想

【問】畜産を主体とする一定範囲地域を選定し、安心して畜産経営ができる体制と用地の斡旋や畜舎整備を支援するなど、特別区域を指定した農業振興を行っては。



【答】畜産を安定的に営むために、一定地域を団地化することは有効であるが、法的な障壁があるため、研究する必要がある、J Aや農家と協議する。

家畜伝染病防疫

【問】自営防疫事業の内容は。
【答】家畜を守るため、畜舎に設置した自動噴霧器、消毒槽、防鳥ネットの設置に対して助成する。

T P Pと国民皆保険制度

【問】日本医師会は、わが国の宝ともいえる国民皆保険制度がT P P参加で危うくなると警告しているが、市長の考えは。

【答】国民皆保険制度は、すべての国民が平等に安心して医療が受けられる世界に誇れる制度であり、今後もこれを堅持していく必要がある。T P Pへの参加については、国民皆保険体制を維持可能なものとしていくため、慎重に議論されなければならぬと考える。

中心市街地プロジェクト

【問】にぎわい創出と集客の方策は。

【答】市民との協働を基本と

して取り組んでいる。市民と一緒に考えるワークショップを開き、居心地のよい空間をつくっていききたい。

ビーチの森すみえの安全対策

【問】施設に入園する際の安全を確保するため、信号機を設置しては。



▲ビーチの森すみえ前

【答】安全対策を図るため、信号機を設置を含めた対策について地元住民と真剣に協議したい。

観光バスの休憩所設置

【問】国道10号及び218号を通行している観光バスが立ち寄ることができる、専用の休憩所をつくっては。

【答】「まちなか」には道の駅のような専用の休憩所は整備されていない。現在、観光バスツアーの誘致促進策について、ホテル旅館組

合等と協議しており、提案された件もふまえながら検討したい。

企業誘致

【問】積極的な営業活動が必要では。

福祉教育関係

発達障がい児支援

【問】発達障がい児の早期発見、早期支援についての本市の対応は。

【答】受診率の高い1歳半や3歳児健診において、保護者の相談を受け、音楽あそびやことばの相談等を行い、九州保健福祉大学等と連携した支援を行っており、保護者へのサポートが必要であると認識している。

子どもたちを取り巻く食環境

【問】日本の食事が欧米化し、伝統食離れが進んでいる。子どもたちを取り巻く食環境についての所見を。

【答】子どもが育っていく上で「食事」は重要であり、鮮度の良い旬の地元食材を摂ることが大事であることから、「子どもから大人ま

【答】今年度から、企業誘致をはじめ、特命事業を担当する原田副市長も精力的に企業訪問等を行っている。今後とも県との更なる連携強化を図りながら、全庁体制で積極的な企業誘致活動を展開していきたい。



でみんなで取り組む食育の推進」や、「地域の食文化と農林漁業に根ざした食育の推進」を基本的施策とし、健康長寿のまちづくりの3本柱の一つとして「食事」を掲げて取り組む。

郷土教育の人材育成

【問】郷土教育の推進のため、社会科副読本の見直しや教職員研修の充実を望む。

【答】学校では、地域のさまざまな資源や人材を活用した郷土教育に積極的に取り組んでいる。

うつ病と自殺防止対策

【問】うつ病の治療に大変有効と言われている「認知行動療法」について、普及・啓発していく考えは。

【答】昨年から医療保険適用

となり、本市でも1病院で治療ができるようになった。市の健康増進課または保健所へ問い合わせるか、県精神保健福祉センターのホームページで調べることができ。治療法の一つとして啓発する。

グランドゴルフ場整備

【問】本市はグランドゴルフが盛んであり、健康長寿まちづくり市民運動に寄与しているが、グランドゴルフ場にトイレ等の設置及び整備を実施する計画は。

【答】トイレ等の整備は、設置のできる河川敷等に逐次実施している。グランドゴルフは非常に盛んであり、一気に整備ができないと思うが、全般の状況を確認し実施していきたい。



▲グランドゴルフの様子



防災教育

【問】「稲村の火」が今春から小学5年生の教科書に採用されているが、本市の状況は、

【答】本市では、以前より道徳の資料として使用しているが、今回の大震災を受け今後ますます本教材の活用を推進したい。

廃校の有効活用

【問】現在、本市に6つの廃校があるが、雇用の創出や地域活力の復活を果たすために「学校跡地利用検討委員会」の設置をしてはどうか。また、トップセールスによる企業誘致を進めてはどうか。

【答】廃校の校舎等の利活用は、地域における重要な課題である。検討委員会の設置、企業誘致も含め、今後研究・検討する。

学校施設の整備

【問】学校施設の耐震化対策は、

【答】耐震診断と補強設計、補強工事を平行して実施し、施設の耐震化を急いでいる。学校の施設の耐震化は喫緊の課題であり、大地震から児童生徒を守るため、さらにスピードを上げて施設の耐震化を進めていく。

災害・津波防災対策

【問】各学校の災害・津波防災対策は、

【答】市危機管理室の津波情報一斉通報システムの学校への導入や、市及び県の防災メールの活用など防災対策の一層の充実を図りたい。

【用語解説】

【注1】コミュニティFM：通常のFMより出力の小さい市町村単位の小規模なFMラジオ放送。平成4年に郵政省（現総務省）が制度化した。地域に密着した情報や、急を要する情報を提供できる。

【注2】防災士：地域の防災意識の啓発、防災力の向上に努め、災害発生時には避難誘導や救助にあたる人。日本防災士機構の認定する民間資格。平成15年に制度化された。

【注3】稲村の火：1854年の安政南海地震津波に際して、紀伊国広村（現在の和歌山県広川町）で起きた故事をもとにした物語。地震後の津波への警戒と早期避難の重要性、人命救助のための犠牲的精神の発揮を説いている。以前、国定国語教科書に掲載されており、今年度から再び小学校教科書に掲載される。

5月の臨時議会におきまして第53代議長に就任いたしました。身に余る光栄であり、その職責の重大さに身の引き締まる思いであります。

東日本大震災においては、兄弟都市のいわき市をはじめ多くの都市が未曾有の被害に遭われました。被災地の方々へ衷心よりお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を願う次第であります。

さて、地方分権が進められる中で議会が担う役割はますます重要になってきております。本市が、施設整備、企業誘致、地域医療など山積する課題に取り組む中、議会は、公平・公正な立場で、議論の過程を明らかにし合意形成を図り、開かれた議会を推進します。なお、私自身、旧北方町の議員でもあり、本市の一体的な発展を推進したいと考えております。

また、議会基本条例の制定や政策提言の充実を図るため、特別委員会を設置するなど、議員の顔が見える議会を目指し、市民の皆様の負託に応えていく所存です。

本市発展のため、市民の皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

議員の顔が見える議会に



議長 藤 勉
議 佐

議長・副議長就任あいさつ

議論白熱の市議会を目指す



副議長 高 木 益 夫

このたび、5月の臨時議会におきまして、副議長に就任いたしました。身に余る光栄と同時にその職責の重さを痛感しております。

3月に発生した東日本大震災においては、兄弟都市である福島県いわき市も大きな被害を受けました。心よりお見舞い申し上げます。心原発事故が終息し、1日も早い復興をお祈りいたします。

今日、延岡市は高速道路開通後を見据えたまちづくり、県病院を中心とした医療問題、延岡駅前開発、市庁舎建て替えなど課題が山積しております。

そんな中、議会は「議会基本条例制定」「広報・広聴」の2つの特別委員会を立ち上げ、更なる議会の活性化を目指しています。

副議長として議長を補佐し「市民に開かれた丁寧な発止の議論白熱の市議会」の実現を目指したいと思っております。

市民の皆様の更なるご指導、ご鞭撻を申し上げ、就任のごあいさつといたします。



5月臨時会の報告

5月12日(木)、13日(金)の2日間にわたり、改選後初となる第1回臨時会が開かれました。

この臨時会では、延岡市夜間急病センター条例の一部改正や専決処分などの議案7件が審議され、いずれも原案どおり可決・承認しました。

また、議長・副議長の選挙や、監査委員、常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任なども行いました。

議案

条 例

◆延岡市夜間急病センター条例の一部改正

人 事

◆延岡市議会委員会条例の一部改正

その他

◆監査委員の選任（議会選出：西原茂樹氏）

◆専決処分の承認（延岡市国民健康保険条例の一部改正）

◆専決処分の承認（延岡市税条例の一部改正）

◆専決処分の承認（和解及び損害賠償の額の決定）

◆専決処分の承認（平成23年度延岡市一般会計補正予算）

《主な補正内容》 賠償金（清掃総務管理経費） 158万9千円

報 告

◆専決処分の承認（車両損傷事故に伴う和解及び損害賠償額の決定）

新しい議会

構成の紹介

5月臨時会において決した、新しい議会の構成は次のとおりです。

正副議長 及び監査委員

議長 佐藤 勉
副議長 高木 益夫
監査委員 西原 茂樹

常任委員会

◆総務財政委員会

委員長 矢野 戦一郎
副委員長 甲斐 正幸
委員 長友 幸子
委員 下田 英樹
委員 三上 毅
委員 上杉 泰洋
委員 内田 理佐

◆都市建設委員会

委員長 葛城 隆信
副委員長 平田 信広
委員 小野 正二

委員長 白石 良盛
委員 松田 和己
委員 高木 益夫
委員 稲田 雅之

◆経済環境委員会

委員長 佐藤 大志
副委員長 本部 仁俊
委員 松田 満男
委員 河野 治満
委員 稲田 和利
委員 小田 忠良
委員 佐藤 裕臣

◆福祉教育委員会

委員長 中城 あかね
副委員長 太田 龍
委員 早瀬 賢一
委員 西原 茂樹
委員 佐藤 誠
委員 熊本 貞司
委員 上田 美利

議会運営委員会

委員長 稲田 雅之
副委員長 小田 忠良
委員 甲斐 正幸
委員 太田 龍
委員 本部 仁俊
委員 西原 茂樹

特別委員会

委員 熊本 貞司
委員 上田 美利

◆議会基本条例制定特別委員会

委員長 上田 美利
副委員長 小田 忠良
委員 三上 毅
委員 佐藤 大志
委員 本部 仁俊
委員 平田 信広
委員 河野 治満
委員 稲田 和利
委員 佐藤 裕臣

◆広報・広聴特別委員会

委員長 早瀬 賢一
副委員長 内田 理佐
委員 長友 幸子
委員 小野 正二
委員 白石 良盛
委員 甲斐 正幸
委員 葛城 隆信
委員 上杉 泰洋



全国市議会議長会表彰

去る6月15日に開催された第87回全国市議会議長会定期総会（東京）において、多年にわたる地方自治の進展に寄与した功績により、次の3人が表彰されました。6月定例会最終日に本会議場で表彰状等が伝達されました。

☆20年勤続議員表彰

湯浅 啓祐 氏（元市議）
稲田 和利 議員

☆15年勤続議員表彰

佐藤 勉 議員



佐藤 勉 議員



稲田 和利 議員



湯浅 啓祐 氏

本会議は市民の皆様に公開されています

定例会及び臨時会の本会議は傍聴することができます。

市役所3階の傍聴席から、明日の延岡を創造する議会と市当局との活発なやりとりを見てみませんか。

また、一般質問の様子はケーブルテレビでも生中継されていますのでご覧ください。

その他、本会議の記録は「会議録」として、インターネットで検索することができます。

傍聴席 約60席(車いす用3席あり)
テレビ放映(ケーブルメディアワイワイ)
デジタル111ch

会議録検索システム
www.kensakusystem.jp/nobeoka/index.html

会派役員及び所属議員名簿

(平成23年5月13日現在)
定数29名、現員29名

延岡きずな自民の会 (8名)

団 長	稲 田 雅 之
副団長	上 田 美 利
幹事長	佐 藤 誠
	佐 藤 勉
	白 石 良 盛
	内 田 理 佐
	松 田 満 男
	佐 藤 裕 臣

友愛クラブ (8名)

団 長	熊 本 貞 司
副団長	早 瀬 賢 一
幹事長	本 部 仁 俊
	下 田 英 樹
	葛 城 隆 信
	矢 野 戦 一 郎
	松 田 和 己
	稲 田 和 利

公明党市議団 (3名)

団 長	西 原 茂 樹
副団長	小 野 正 二
幹事長	三 上 毅

社民党市議団 (3名)

団 長	太 田 龍
副団長	長 友 幸 子
幹事長	佐 藤 大 志

無所属クラブ (4名)

団 長	小 田 忠 良
副団長	上 杉 泰 洋
幹事長	中 城 あか ね
	高 木 益 夫

のべおか市民派クラブ (2名)

団 長	甲 斐 正 幸
副団長	河 野 治 満

会派に属さない議員 (1名)

日本共産党 平 田 信 広

編集後記

3月11日は、国民にとつて忘れられない一日となりました。

東日本大震災は、兄弟都市の福島県いわき市をはじめ、多くの都市に甚大な被害をもたらしました。被災された方々、お亡くなりになられた方々にお見舞いと哀悼の意を表し、一日も早い復興をお祈りいたします。

4月の改選に伴い、「広報・広聴特別委員会」が新たに設置され、今後は新しいメンバーで本紙発刊も含め、広報・広聴に関する活動全般を行ってまいりますので、よろしく願います。



(広報・広聴特別委員会)
後列左より、小野正二、上杉泰洋、長友幸子、
甲斐正幸、白石良盛、葛城隆信
前列段左より、早瀬賢一(委員長)、内田理佐(副委員長)